

一般会計当初予算（案）の概要

一般会計の予算規模

当初予算総額		比較	
令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
19,430,000	20,270,000	▲ 840,000	▲ 4.1

予算編成の考え方

- 1 令和5年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰についても収束が見通せない中、感染防止対策と経済活動の両立を目指します。
- 2 第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 暮らし輝く平川市」の実現のため、3つの基本目標を重点事項の基本とし、加えて第2期平川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的である人口減少対策、自治体DXの取組みにも力点を置き、予算を重点配分しました。
- 3 「新本庁舎建設事業」、「道の駅いかりがせき大規模改修事業」、「第2庁舎大規模改修事業」などの大型建設事業費を計上したことにより、当初予算の規模としては200億円に迫るものとなり、過去6番目の予算規模となりました。

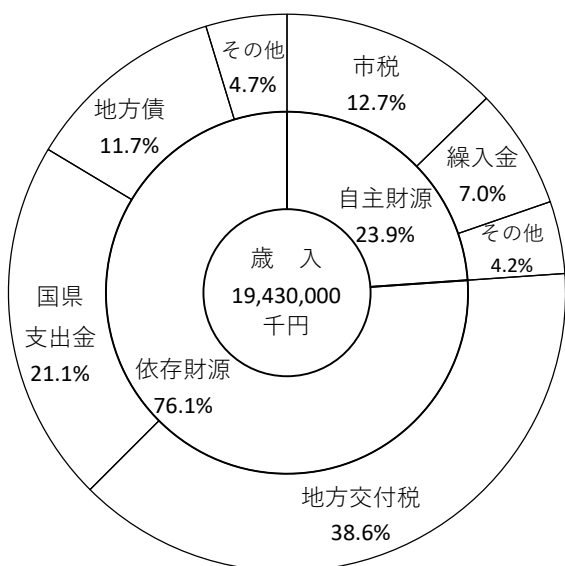
令和5年度当初予算の分析

(1) 歳入

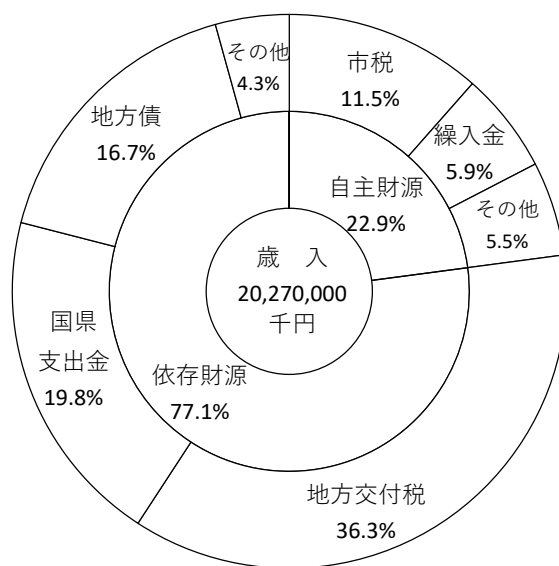
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初予算額		令和4年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
自主財源	4,634,772	23.9	4,640,378	22.9	△ 5,606	△ 0.1
市 税	2,459,474	12.7	2,332,511	11.5	126,963	5.4
分担金及び負担金	9,190	0.0	9,891	0.0	△ 701	△ 7.1
使用料及び手数料	100,540	0.5	98,854	0.5	1,686	1.7
財産収入	33,977	0.2	36,930	0.2	△ 2,953	△ 8.0
寄附金	200,002	1.0	200,002	1.0	0	0.0
繰入金	1,352,528	7.0	1,201,891	5.9	150,637	12.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	479,060	2.5	760,298	3.8	△ 281,238	△ 37.0
依存財源	14,795,228	76.1	15,629,622	77.1	△ 834,394	△ 5.3
地方譲与税	217,898	1.1	217,279	1.1	619	0.3
利子割交付金	1,500	0.0	2,000	0.0	△ 500	△ 25.0
配当割交付金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
法人事業税交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
地方消費税交付金	630,000	3.2	600,000	2.9	30,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
地方交付税	7,500,000	38.6	7,340,000	36.3	160,000	2.2
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,675,983	13.8	2,609,951	12.9	66,032	2.5
県支出金	1,426,747	7.3	1,407,192	6.9	19,555	1.4
市 債	2,276,100	11.7	3,390,200	16.7	△ 1,114,100	△ 32.9
歳入合計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1

【令和5年度】



【令和4年度】



市税のうち、個人市民税は、給与・営業所得において新型コロナウイルス感染症の影響が見られないことから前年度比5,734万円増で計上したほか、固定資産税や軽自動車税の伸びを見込んだため全体としては前年度比5.4%増の24億5,947万円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画に基づいて推計し、前年度比2.2%増の75億円を見込んでいます。

市債は、第2庁舎大規模改修事業が本格化するため前年度比4億5,850万円増となったものの、新本庁舎建設事業においては前年度に比べ11億9,400万円の減となったため、全体額としては前年度比32.9%減の22億7,610万円の計上となりました。

繰入金は、公共施設の整備に要する財源に充てるための公共施設等整備基金繰入金を6億2,800万円計上したほか、財源調整のための財政調整基金繰入金を3億4,200万円計上しています。

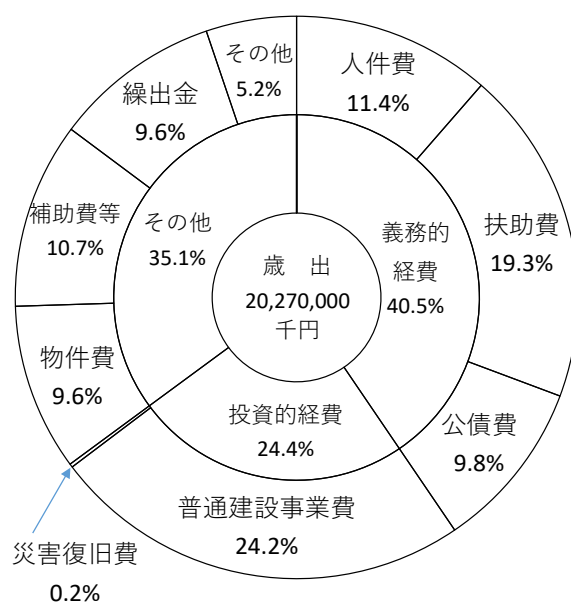
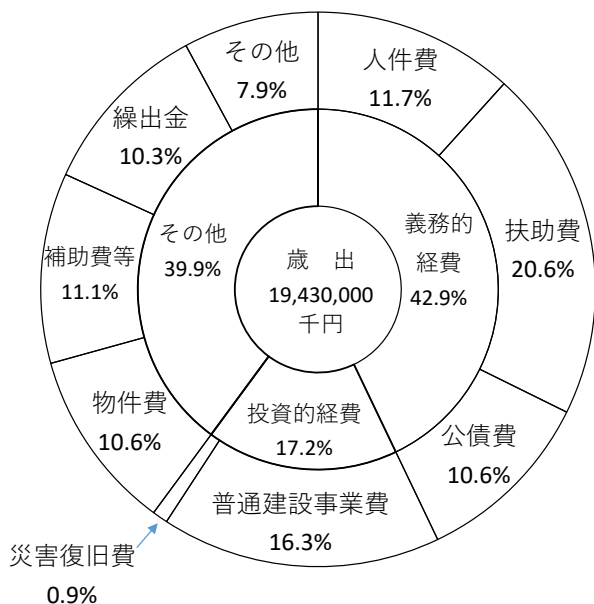
(2) 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初予算額		令和4年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
義務的経費	8,339,715	42.9	8,210,637	40.5	129,078	1.6
人件費	2,284,522	11.7	2,311,670	11.4	△ 27,148	△ 1.2
扶助費	3,996,377	20.6	3,911,723	19.3	84,654	2.2
公債費	2,058,816	10.6	1,987,244	9.8	71,572	3.6
投資的経費	3,347,518	17.2	4,942,006	24.4	△ 1,594,488	△ 32.3
普通建設事業費	3,167,360	16.3	4,902,308	24.2	△ 1,734,948	△ 35.4
補助事業	358,716	1.8	523,691	2.6	△ 164,975	△ 31.5
単独事業	2,778,352	14.3	4,116,143	20.3	△ 1,337,791	△ 32.5
県営事業・受託事業	30,292	0.2	262,474	1.3	△ 232,182	△ 88.5
災害復旧事業費	180,158	0.9	39,698	0.2	140,460	353.8
その他経費	7,742,767	39.9	7,117,357	35.1	625,410	8.8
物件費	2,064,095	10.6	1,939,335	9.6	124,760	6.4
補助費等	2,160,857	11.1	2,172,293	10.7	△ 11,436	△ 0.5
繰出金	2,004,074	10.3	1,945,275	9.6	58,799	3.0
その他	1,513,741	7.9	1,060,454	5.2	453,287	42.7
歳出合計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1

【令和5年度】

【令和4年度】



歳出構成比のうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が42.9%を占めています。そのうち扶助費については子ども医療費無料化の拡充や、保育士等処遇改善分の加算により2.2%増の39億9,637万円を計上しています。

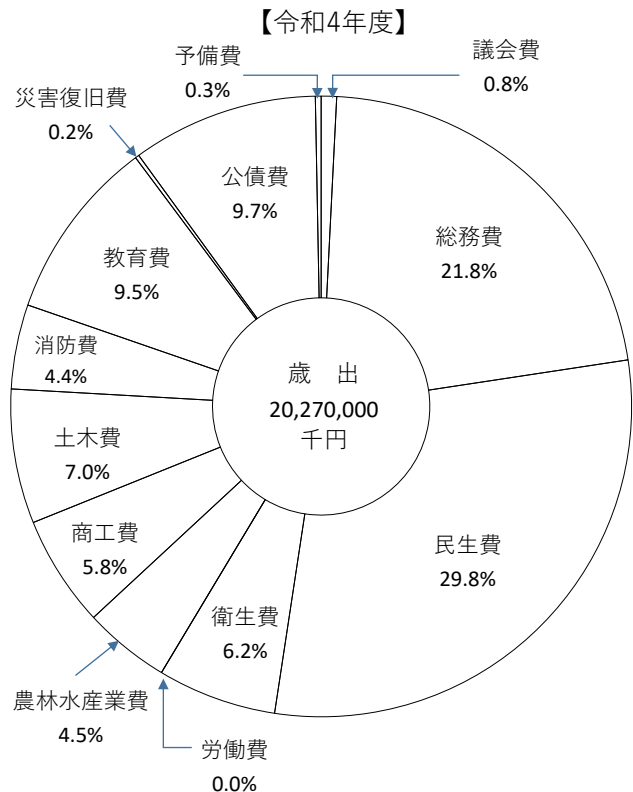
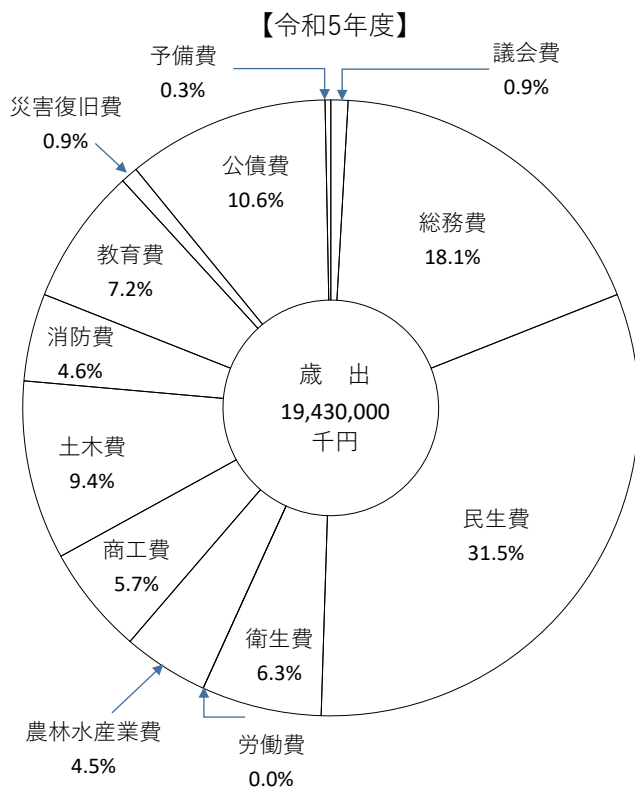
投資的経費のうち普通建設事業費については、前年度比35.4%減の31億6,736万円となっております。これは市役所第2庁舎大規模改修事業や道の駅いかりがせき大規模改修事業について新規計上した一方、新本庁舎建設事業に関しては減額となったことなどが要因として挙げられます。

その他経費は39.9%を占め、下水道事業会計出資金7億3,001万円や特別会計等への繰出金16億2,192万円などを計上しています。

(3) 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初予算額		令和4年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1款 議 会 費	168,585	0.9	162,856	0.8	5,729	3.5
2款 総 務 費	3,510,154	18.1	4,409,694	21.8	△ 899,540	△ 20.4
3款 民 生 費	6,128,848	31.5	6,031,019	29.8	97,829	1.6
4款 衛 生 費	1,217,340	6.3	1,247,186	6.2	△ 29,846	△ 2.4
5款 労 働 費	19	0.0	25	0.0	△ 6	△ 24.0
6款 農 林 水 産 業 費	886,107	4.5	902,626	4.5	△ 16,519	△ 1.8
7款 商 工 費	1,101,716	5.7	1,180,508	5.8	△ 78,792	△ 6.7
8款 土 木 費	1,828,724	9.4	1,410,299	7.0	418,425	29.7
9款 消 防 費	895,154	4.6	883,806	4.4	11,348	1.3
10款 教 育 費	1,394,379	7.2	1,955,039	9.5	△ 560,660	△ 28.7
11款 災 害 復 旧 費	180,158	0.9	39,698	0.2	140,460	353.8
12款 公 債 費	2,058,816	10.6	1,987,244	9.7	71,572	3.6
13款 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1



総務費は、新本庁舎建設事業の減などにより8億9,954万円減の35億1,015万円としています。

民生費は昨年度と同水準の61億2,884万円を計上し、歳出全体の31.5%を占めています。内訳は施設型給付費、児童手当、生活保護費、障害福祉費などの扶助費が38億5,862万円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が15億7,987万円となっています。

土木費では下水道事業会計への出資金の増および橋梁補修工事による普通建設事業費の増などにより、前年度比29.7%増の18億2,872万円の計上となっています。

教育費は碓ヶ関中学校外構工事、旧碓ヶ関小学校解体工事の終了により前年度比28.7%減となる13億9,437万円を計上しています。

重点施策の主な事業概要

第2次平川市長期総合プラン

基本目標1 魅力あるひとづくり

(1) 地域運営組織支援事業【継続】 1,680千円

地域の課題を地域住民自らが解決を目指す地域運営組織の活動を支援する。

地域運営組織が設立されていない地域においても設立に向けた支援を実施することで、地域の課題解決に必要な取組みを洗い出し、地域全体で解決に取り組む機運を高める。

(2) すこやか住宅支援事業【継続】 30,000千円

市内への移住世帯、子育て世帯、新婚世帯を対象に、住宅の新築又は購入の費用を一部助成する。

- ① 1/10助成、250千円～1,100千円(物価高騰を受け50～100千円上乗せ補助)
- ② 空き家・空き地バンクの登録物件購入者 リフォーム補助として最大300千円加算

(3) 移住支援金事業【拡充】 3,000千円

東京23区に過去10年間で通算5年以上在住・就労した者で、当市に移住し、指定した就職マッチングサイトの中小企業等に就職した方に移住支援金を支給する。

- ① 移住支援金 1,000千円/世帯
- ② 子育て加算 1,000千円/人(これまで300千円)

(4) 結婚新生活支援事業【拡充】 2,400千円

一定の要件を満たした新婚世帯に対し、住宅費用や引越し費用の一部を助成する。

- ① 夫婦ともに婚姻日において39歳以下であって、1年以内に婚姻した者
- ② 世帯所得500万円未満(R4までは400万円未満)
- ③ 補助率10/10(上限:29歳以下夫婦600千円、それ以外300千円)

(5) 農業人材確保・育成支援事業【拡充】 3,680千円

農業者の高齢化や後継者不足による農業現場の人手不足解消のため、臨時作業員の働く機会の創出を図る。また、柏木農業高校生徒が学習の一環として農業現場に入る取り組みにより、地域との関わりや農業知識の習得による人材育成を図る。

- ① 農業人材マッチング事業 3,360千円
- ② 農業人材育成支援事業(農業実習) 320千円

(6) ユース議会運営事業【継続】 1,195千円

地域の将来を支える人材育成と若者の地域への愛着心の醸成を図るため、「平川市ユース議会」を設置する。若者目線で政策課題を研究し、事業を提案する。

若者が検討し、まとめた政策を実施することで、若者が活躍できる環境整備を行う。

(7) 社会教育チャレンジ支援事業【新規】 300千円

社会教育の担い手育成と、社会教育活動の活性化を目的とし、青年層(概ね18～40歳)による社会教育施設を活用した事業に対し、企画・立案のための学習機会の提供と事業費支援を行う。

基本目標2 活力あるしごとづくり

(1)産業振興に係る基本構想策定事業【新規】 9,816千円

農業・観光等の市内関係者からのヒアリングによる基礎調査結果を踏まえ、産業振興に向けたコンセプトや基本方針の決定、食・農・観の活性化拠点等の検討、関連事業の導入可能性調査などを盛り込んだ基本構想を策定する。

(2)猿賀公園エリア観光誘客構想策定事業【新規】 3,381千円

猿賀神社、猿賀公園、盛美園など市を代表する観光資源を有する猿賀エリアについて、コンテンツの磨き上げにより新たな楽しみ方の創出や高付加価値化を図り、更なる観光地化を目指すため、指針となる構想を策定する。

(3)スマート農業導入支援事業【拡充】 5,300千円

スマート農業技術を取り入れ省力化等を図る農業者等に対し、導入費用の一部を助成する。また、自動操舵装置、水管理システムの導入費用を新たに補助対象とする。

- ① 農業用ドローン(1/2助成・上限1,000千円、但し認定農業者3/10助成・上限600千円)
- ② 農業用ドローン技能認定取得補助(1/2助成・上限100千円)
- ③ 自動操舵装置(1/4助成・上限250千円)
- ④ 水管理システム(1/4助成・上限100千円) など

(4)農業用機械シェアリング事業【新規】 528千円

ミニトマト等の新規就農者にとっては、農機具への初期投資が課題となっていることから、民間企業との協同により農機具(21馬カトラクタ、アタッチメント(ロータリー、マルチロータリー))のシェアリングサービスの提供を実験的に実施する。

- ① レンタル料金への助成 1/2助成(上限:2,200円/時間)

(5)平川市企業ガイドブック事業【新規】 2,423千円

市内企業をよく分からないという若者の意見と、求人募集しても応募が少ないという市内企業の実情を踏まえ、市内企業を紹介するガイドブックを製作する。

(R4ユース議会提案事業)

(6)経営力アップ支援事業【新規】 1,805千円

青森県よろず支援拠点の出張相談が本庁舎で開催予定。

事業者の経営力向上につなげるため、相談窓口を利用し経営改善に取り組む事業者に取り組費用の一部を助成する。

- ① 経営改善取組費用へ補助 補助率1/2
- ② 補助上限(個人300千円、法人300~1,000千円)

(7)あおもり10市大祭典in平川【新規】 21,004千円

あおもり10市大祭典が平川市で開催されることから、これに合わせて市独自のブランドフェアの実施や、市内ボランティアによるおもてなし活動により、平川市をPRする。

- ① 開催日: 令和5年9月下旬の2日間
- ② 会場:(メイン)イオンタウン平賀駐車場、(パレード)平賀駅前~イオンタウン平賀まで
(平川ブランドフェア)中央公園

基本目標3 住み続けたいまちづくり

(1) 学校給食費無償化事業【継続】 112,041千円

子育て世代の市民生活を支援するため、市内全小・中学生に係る学校給食費の無償化を引き続き実施する。

(2) 保育料等軽減事業【継続】 114,563千円

- ① 国の徴収基準を緩和した市独自の保育料設定により保護者負担を軽減 90,510千円
- ② 国の幼児教育・保育無償化の対象とならない副食費 24,053千円

(3) 子ども医療費給付事業【拡充】 106,508千円

平成30年度から所得制限を設けず、中学生以下の医療費無料化を実施してきたが、さらなる子育て支援のため、令和5年9月診療分以降の医療費について、高校生まで助成対象範囲を拡大し支援する。

(4) シティプロモーション推進事業【拡充】 22,862千円

当市出身の著名人を起用したPR活動、情報発信を継続実施するほか、本庁舎敷地内にPRスタンドを新設し、写真撮影スポットとして活用されることでSNS投稿によるPR展開を図る。

(5) 不妊治療費助成事業【継続】 1,100千円

医療保険適用後においても、自己負担が高額な体外受精や顕微授精などの特定不妊治療について、保険適用後の自己負担額を全額助成する。

(6) 弘南鉄道維持活性化支援事業【継続】 13,077千円

弘南鉄道弘南線の維持活性化のため、沿線市町村が協調し、輸送設備改修費用に対する助成や、利用促進事業を実施する。

- ① 安全輸送設備等整備補助金 10,864千円
- ② 弘南鉄道活性化支援協議会負担金 2,213千円

(7) 自主防災組織活動支援事業【新規】 1,775千円

市内各地区の自主防災組織が、防災訓練等の活動を活発に継続して取り組めるよう支援する。

- ① 世帯数に応じて20千円～95千円 55団体

(8) 民間宅地開発支援事業【継続】 15,000千円

都市計画区域内において民間開発業者が行う宅地開発に対し、区画道路の整備に係る費用の一部を補助する。

- ① 市街化区域 54千円/m、市街化調整区域 27千円/m

自治体DX関連事業

- (1) 平川市役所スマホ支所構築事業 2,103千円
スマホアプリの公式アカウントの運用により、住民票交付等の諸手続きの申請受付や情報発信を行う。
- (2) 校務支援システム導入事業 34,041千円
市内小中学校の教職員の働き方改革のため、通知表作成や、出欠管理などの学校事務を一元管理できるシステムを導入する。
- (3) キャッシュレスレジ導入事業 13,901千円
キャッシュレス決済に対応するため、本庁舎にキャッシュレスレジを導入する。

主な普通建設事業

- (1) 新本庁舎建設事業 435,432千円 (R2～5 継続費総額 5,825,491千円)
 - ① 外構2期工事 277,272千円
 - ② 旧庁舎解体工事 158,160千円
- (2) 尾上分庁舎大規模改修事業 49,762千円
 - ① 尾上分庁舎大規模改修のための実施設計業務
- (3) 第2庁舎大規模改修事業 691,782千円 (R4～5 継続費総額 802,962千円)
 - ① 内装・外装の改修、設備機器・配管類の更新 など
- (4) 道の駅いかりがせき大規模改修事業 373,085千円
 - ① 碓ヶ関屋内温水プール(ゆうえい館)解体工事
 - ② 道の駅いかりがせき駐車場拡張測量設計 など
- (5) 防災拠点施設整備事業 60,765千円
 - ① 集会施設改修工事(平成、井戸沢)
 - ② 集会施設改築設計(葛川)
 - ③ 集会施設改修設計(岩館、大光寺)
- (6) 消防施設等整備事業 99,641千円
 - ① 屯所改築(猿賀)、屯所改築設計(葛川)など
 - ② 水利新設・更新(消火栓:荒田、本町、猿賀)など
 - ③ 消防団車両更新(葛川)

令和4年度補正予算

(令和5年度予算と一体となって実施するもの)

- (1) 金田小学校改築事業 414,616千円 (R4～R6 継続費総額 2,268,209千円)
 - ① 国庫補助対象
 - ② R5:校舎改築(20%) R6:校舎改築(80%)、体育館改修など

特別会計・企業会計当初予算（案）の概要

1. 特別会計

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,514,500	3,664,000	△ 149,500	△ 4.1
介護保険特別会計	4,121,500	4,087,000	34,500	0.8
後期高齢者医療特別会計	357,600	362,000	△ 4,400	△ 1.2
診療所特別会計	238,600	210,000	28,600	13.6
学校給食センター特別会計	345,500	338,000	7,500	2.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,100	11,100	2,000	18.0
合 計	8,590,800	8,672,100	△ 81,300	△ 0.9

2. 企業会計

（1）水道事業会計

収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入（事業収益）	613,615	609,133	4,482	0.7
支 出（事業費用）	452,434	438,296	14,138	3.2

資本的収入及び支出

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入（資本的収入）	37,725	24,447	13,278	54.3
支 出（資本的支出）	176,721	129,064	47,657	36.9

（2）下水道事業会計

収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入（事業収益）	1,110,391	936,203	174,188	18.6
支 出（事業費用）	1,007,615	993,517	14,098	1.4

資本的収入及び支出

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入（資本的収入）	1,226,539	496,150	730,389	147.2
支 出（資本的支出）	1,411,246	764,248	646,998	84.7